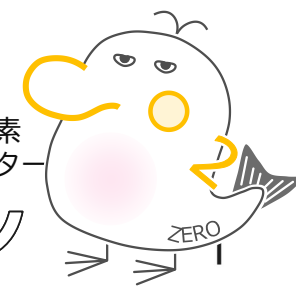

宮古市太陽光発電補助金勉強会 (施工・販売業者向け)



日時: 令和7年3月27日(木) 15:00-17:00
場所: 宮古市役所5階 会議室5-3

宮古市の地域脱炭素
イメージキャラクター

デカボン

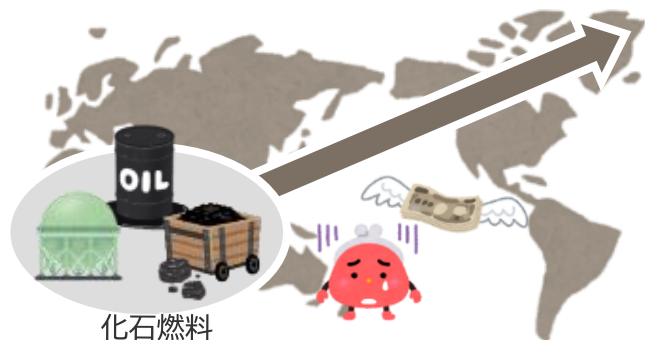


- 1 市の地域脱炭素に向けた取り組みについて
- 2 宮古市の太陽光発電の補助事業について
- 3 太陽光発電設備（10kW未満）及び蓄電池の動向について
- 4 質疑応答

- 宮古市では、目指す姿として「エネルギーの地産地消による自立的な地域経済の構築」を掲げ、再生可能エネルギーを推進しています。
- 現状では、年間112億円の燃料代が市域外へ流出していますが、再エネという地域資源を活用することで、エネルギーの地産地消を行い、地域内経済循環の効果を高めたいと考えています。

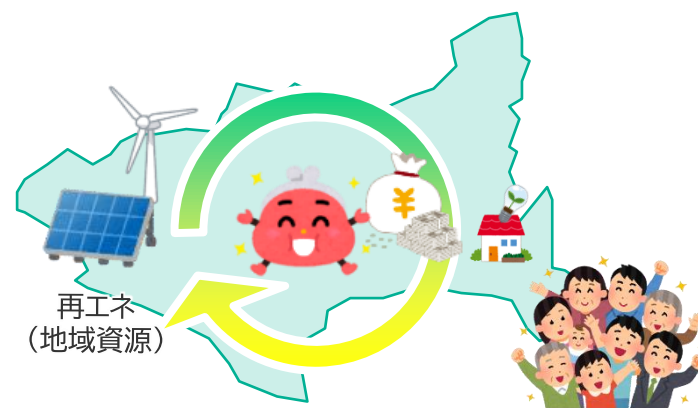
現状

市域外(主に外国)にお金が
年間112億円流出



目指す姿

エネルギーの地産地消による
自立的な地域経済の構築



地域内経済循環

➡ ゆくゆくは…地域課題(公共交通の維持、子育て支援など)の解決へ

- 2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ(＝脱炭素)を目指すことが世界共通の目標となっているなか、宮古市では、環境省の補助事業である「脱炭素先行地域」「重点対策加速化事業」の選定を受け、産学金管で連携しながら地域脱炭素事業に取り組んでいます。

宮古市の地域脱炭素の取り組み



脱炭素先行地域



脱炭素先行地域
岩手県宮古市

令和4年11月に選定。宮古市の脱炭素先行地域内(中心市街地、田老地区の一部エリア)において、令和9年度まで「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(脱炭素先行地域)」(環境省)を活用した事業を実施。



イメージ図

全国81提案(107市町村)が選定

重点対策加速化事業



令和5年4月に採択。宮古市の脱炭素先行地域外のエリアにおいて、令和9年度まで「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」(環境省)を活用した事業を実施。



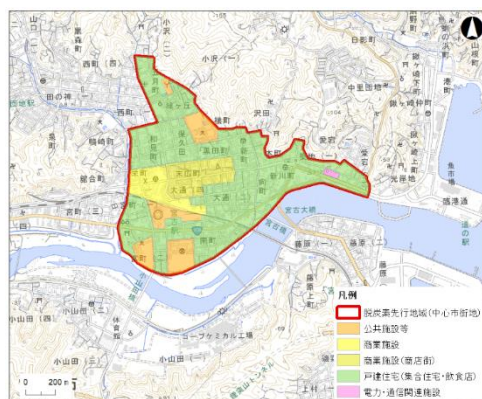
イメージ図

全国148自治体が選定

先行補助金のエリアについて

- 脱炭素先行地域に選定されているエリアと世帯数は、以下のとおりです。

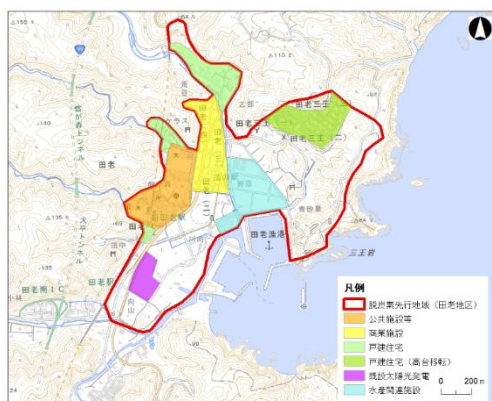
・ 中心市街地エリア（1,922世帯）※R6/5/1時点



名称	世帯	人口	名称	世帯	人口
新川町	34	55	和見町	146	251
向町	90	180	保久田	154	272
大通一丁目	78	140	緑ヶ丘	159	289
大通二丁目	82	128	五月町	58	88
大通三丁目	67	138	横町	60	110
大通四丁目	59	93	黒田町	119	218
末広町	61	124	新町	77	150
栄町	80	148	本町	82	123
宮町一丁目	51	82	築地一丁目	25	40
宮町二丁目	112	172	築地二丁目	36	78
南町	292	511			

(1,922世帯／3,390人)

・ 田老地区エリア（472世帯） ※R6/5/1時点



名称	世帯	人口	名称	世帯	人口
田老字向山	1	1	田老字ケラス	30	50
田老字荒谷	1	2	田老一丁目	49	83
田老字野原	1	1	田老二丁目	1	1
田老字乙部	60	128	田老三丁目	1	1
田老字田の沢	19	39	田老四丁目	15	29
田老字田中	7	12	田老三王一丁目	13	21
田老字館が森	40	79	田老三王二丁目	120	241
田老字青砂里	—	—	田老三王三丁目	114	289
田老字川向	—	—			

(472世帯／977人)

- 1 市の地域脱炭素に向けた取り組みについて
- 2 宮古市の太陽光発電の補助事業について
- 3 太陽光発電設備（10kW未満）及び蓄電池の動向について
- 4 質疑応答

- 国交付金を活用する市の補助率は、以下のとおりです。

先行

正式名称：宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金



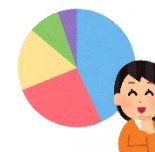
宮古市の脱炭素先行地域内(中心市街地、田老地区の一部エリア)において、国交付金を活用した補助金。
対象設備：太陽光、蓄電池、EMSのセット



太陽光
3分の2



蓄電池
4分の3



EMS(ちくでんエコめがね)
4分の3

重点

正式名称：宮古市再エネ電力供給促進事業費補助金



宮古市の脱炭素先行地域外において、国交付金と、市の財源を活用した補助金。
対象設備：太陽光、蓄電池のセット



太陽光
7万円/kW(上限69.9万円)
+4万円/kW(上限25万円)



蓄電池
3分の1(上限なし)
+3万円/kWh(上限20万円)

PPA

正式名称：宮古市住宅用PPA太陽光発電設備等導入事業費補助金



宮古市の脱炭素先行地域外に居住する市民へPPAサービスを提供するPPA事業者への補助金。
内容はほとんど重点補助金と同じ。
対象設備：太陽光、蓄電池のセット



太陽光
7万円/kW(上限69.9万円)
+4万円/kW(上限25万円)



蓄電池
3分の1(上限なし)
+3万円/kWh(上限20万円)

- 国交付金を活用する市の補助の令和6年度実績件数は、以下のとおりです。

先行

正式名称：宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金



宮古市の脱炭素先行地域内(中心市街地、田老地区の一部エリア)において、国交付金を活用した補助金。
対象設備：太陽光、蓄電池、EMSのセット

30件/75件
(見込み)

重点

正式名称：宮古市再エネ電力供給促進事業費補助金



宮古市の脱炭素先行地域外において、国交付金と、市の財源を活用した補助金。
対象設備：太陽光、蓄電池のセット

20件/30件
(見込み)

PPA

正式名称：宮古市住宅用PPA太陽光発電設備等導入事業費補助金



宮古市の脱炭素先行地域外に居住する市民へPPAサービスを提供するPPA事業者への補助金。
内容はほとんど重点補助金と同じ。
対象設備：太陽光、蓄電池のセット

4件/5件
(見込み)

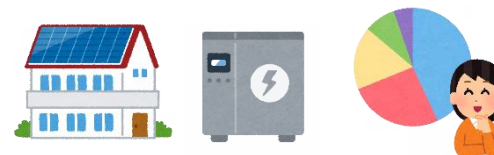
- 国交付金を活用する市の補助金額の令和6年度平均値は、以下のとおりです。

先行

正式名称：宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金



宮古市の脱炭素先行地域内(中心市街地、田老地区の一部エリア)において、国交付金を活用した補助金。
対象設備：太陽光、蓄電池、EMSのセット



補助金額平均(R6実績)

270万円/1件あたり

重点

正式名称：宮古市再エネ電力供給促進事業費補助金



宮古市の脱炭素先行地域外において、国交付金と、市の財源を活用した補助金。
対象設備：太陽光、蓄電池のセット



補助金額平均(R6実績)

140万円/1件あたり

PPA

正式名称：宮古市住宅用PPA太陽光発電設備等導入事業費補助金



宮古市の脱炭素先行地域外に居住する市民へPPAサービスを提供するPPA事業者への補助金。
内容はほとんど重点補助金と同じ。
対象設備：太陽光、蓄電池のセット



補助金額平均(R6実績)

118万円/1件あたり

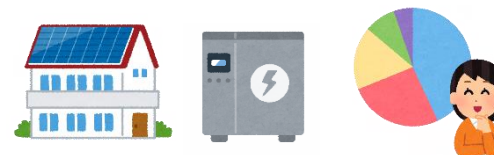
- 先行補助金の対象者、補助金額シミュレーション、要件についてお話しします。

先行



正式名称：宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金

宮古市の脱炭素先行地域内(中心市街地、田老地区の一部エリア)において、国交付金を活用した補助金。
対象設備：太陽光、蓄電池、EMSのセット



補助金額平均(R6実績)

270万円/1件あたり

重点



正式名称：宮古市再エネ電力供給促進事業費補助金

宮古市の脱炭素先行地域外において、国交付金と、市の財源を活用した補助金。
対象設備：太陽光、蓄電池のセット



補助金額平均(R6実績)

140万円/1件あたり

PPA



正式名称：宮古市住宅用PPA太陽光発電設備等導入事業費補助金

宮古市の脱炭素先行地域外に居住する市民へPPAサービスを提供するPPA事業者への補助金。
内容はほとんど重点補助金と同じ。
対象設備：太陽光、蓄電池のセット



補助金額平均(R6実績)

118万円/1件あたり

- 先行補助金の対象者は、以下のとおりです。


市税の滞納がなく、1.か2.のいずれかに該当する方

1. 市内の戸建て住宅に居住する市民
2. 市内に事業所等の施設を有する個人、法人または団体

※上記に該当する方で、設備を設置する場所が脱炭素先行地域内であれば、対象となり得ます。

- 先行補助金によって受け取れる補助金額を試算します。
- この試算では、初期投資費用(導入価格の合計)の約71%分が補助金によってまかなえる結果となります。


●太陽光発電設備 (6kWの参考価格)



$$1,518,000 \text{ 円} \times \frac{2}{3} = \textcircled{1} 1,012,000 \text{ 円}$$

工事費含む導入価格 (税込) 補助率 補助額 (千円未満切捨て)

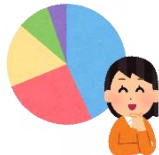
●蓄電池 (10kWhの参考価格)



$$1,705,000 \text{ 円} \times \frac{3}{4} = \textcircled{2} 1,278,000 \text{ 円}$$

工事費含む導入価格 (税込) 補助率 補助額 (千円未満切捨て)

●EMS (ちくでんエコめがね)



$$220,000 \text{ 円} \times \frac{3}{4} = \textcircled{3} 165,000 \text{ 円}$$

工事費含む導入価格 (税込) 補助率 補助額 (千円未満切捨て)

●総事業費

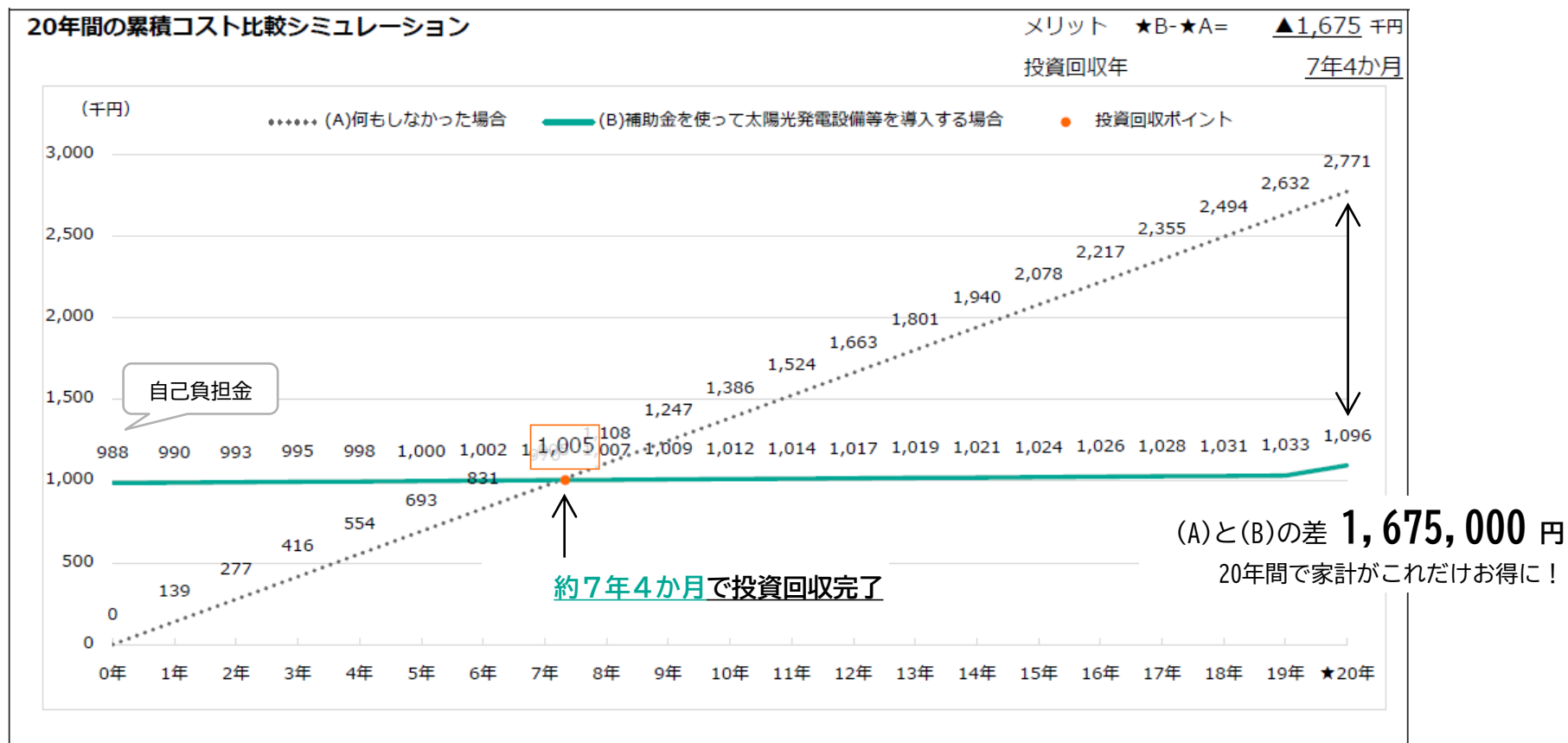
$$\underline{3,443,000 \text{ 円}}$$

●補助額の合計

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} = \underline{2,455,000 \text{ 円}}$$

総事業費の約71%!

- 先行補助金を使って太陽光発電設備等を導入した場合の20年間の電気料金積み上げとの比較試算です。



※1 市の既存補助の統計結果から、平均25.3万円/kW（税込）で試算

※2 2024年度10kW未満太陽光発電設備のFIT単価：16円

※3 東北エリアの一般的な卒FIT売電単価：9円

※4 重点対策加速化事業の要件15.5万円/kWh（税抜）で試算

※5 調達価格等算定委員会(R7.2)：住宅用太陽光の設備利用率 13.7%

※6 事業者ヒアリングにより蓄電池込みの設備利用率75%で試算

※7 経産省「太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度について」より1万円/kWで試算

※8 使用電力量5,000kWh、R6年の東北エリアの平均販売単価27.71円/kWhで試算

- 先行補助金の要件は、以下のとおりです。（重点補助金、PPA補助金とも共通の要件です。）

- ✓ **補助金の交付決定を受けてから施工契約を締結すること ※事前申請**
- ✓ 太陽電池の最大出力の合計値またはパワーコンディショナー（PCS）の定格出力が**10kW未満**であること
- ✓ 戸建住宅の場合は、**自家消費率が30%以上**であること
戸建住宅以外の場合は、**自家消費率が50%以上**であること
- ✓ **固定価格買取制度の認定を取得しないこと（FIT、FIP不可）**
- ✓ 1 kWhあたりの蓄電池の価格（工事費込み）が、15万5,000円（税抜）/kWh以下であること
また、12万5,000円（税抜）/kWh以下となるよう努めること
- ✓ 蓄電池は、設置した場所に固定し、太陽光発電設備と接続されること
- ✓ 蓄電池は、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備とすること
- ✓ 商用化され、導入実績がある設備であること
- ✓ 設備が未使用品であること
- ✓ **他の補助金と併用しないこと**
- ✓ 法定耐用年数を経過するまでの間、温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わないこと
- ✓ **2月末までに施工を完了させること**
すべての手続きが年度内（3月末まで）に完了できること ※p31を参照

- 先行補助金の個別の要件は、以下のとおりです。
- ✓ 販売店または施工業者のどちらかが**市内業者**（市内に本店、支店又は営業所等を有する業者のことをいう。）であること
- ✓ **宮古新電力㈱の提携事業者**になっている業者が施工・販売に携わること
→当該補助事業に参画いただける事業者様におかれましては、宮古新電力㈱と提携を結んでいただきます。市民の方が補助金申請する際、宮古新電力㈱の受付フォーム
(<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdhdaaAaGT0PC9XEBN1BUQRsptb1INsGBHCvm-5GgxDGzr-7w/viewform>)からお問合せをいただくと、提携事業者へ相見積依頼が飛ぶようになっています。提携事業者から申請者に対しては、デカボンでんきの契約書の内容説明や、契約代行等をお願いしたく存じます。詳細につきましては、宮古新電力㈱にお問合せください。
- ✓ 補助金を使用した年度の3月末までに住宅、事務所等の電気を「デカボンでんき」（宮古新電力㈱が販売する再エネ電力メニュー）に切り替えること
- ✓ 「デカボンでんき」を6年間継続すること
- ✓ 宮古新電力㈱の事業検証（蓄電池の充放電の遠隔制御等）に協力すること
- ✓ EMSは、宮古新電力㈱が指定する設備であること（ちくでんエコめがねに限定）
- ✓ 余剰電力を宮古新電力㈱に売電すること
- ✓ 卒FITの既設太陽光発電設備に接続する場合は、蓄電池とEMSのセットでの導入も補助対象とする。その場合、「蓄電池の価格（工事費込み）が、15万5,000円（税抜）/kWh以下であること」という要件は適用除外となる。ただし、蓄電池の補助上限額は、15万5,000円/kWhの4分の3までとする。
- ✓ 太陽光発電設備等を設置しようとする場所が脱炭素先行地域**内**であること

- 重点補助金の対象者、補助金額シミュレーション、要件について説明します。

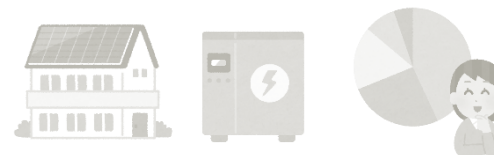
先行



脱炭素先行地域
岩手県宮古市

正式名称：宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金

宮古市の脱炭素先行地域内(中心市街地、田老地区の一部エリア)において、国交付金を活用した補助金。
対象設備：太陽光、蓄電池、EMSのセット



補助金額平均(R6実績)

270万円/1件あたり

重点



岩手県宮古市

正式名称：宮古市再エネ電力供給促進事業費補助金

宮古市の脱炭素先行地域外において、国交付金と、市の財源を活用した補助金。
対象設備：太陽光、蓄電池のセット



補助金額平均(R6実績)

140万円/1件あたり

PPA



岩手県宮古市

正式名称：宮古市住宅用PPA太陽光発電設備等導入事業費補助金

宮古市の脱炭素先行地域外に居住する市民へPPAサービスを提供するPPA事業者への補助金。
内容はほとんど重点補助金と同じ。
対象設備：太陽光、蓄電池のセット



補助金額平均(R6実績)

118万円/1件あたり

- 重点補助金の対象者は、以下のとおりです。

市税の滞納がなく、1.か2.のいずれかに該当する方

1. 市内の戸建て住宅に居住する市民
2. 市内に事業所等の施設を有する個人、法人または団体

- 重点・PPA補助金によって受け取れる補助金額を試算します。
- この試算では、初期投資費用(導入価格の合計)の約42%分が補助金によってまかなえる結果となります。



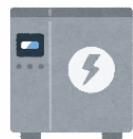
●太陽光発電設備 (6kWの参考価格)

1,518,000 円 ×
工事費含む導入価格 (税込)

7万円/kW
+4万円/kW
(上限25万円)
補助率

①

660,000 円
補助額 (千円未満切捨て)



●蓄電池 (10kWhの参考価格)

1,705,000 円 ×
工事費含む導入価格 (税込)

3分の1
+3万円/kWh
(上限20万円)
補助率

②

716,000 円
補助額 (千円未満切捨て)

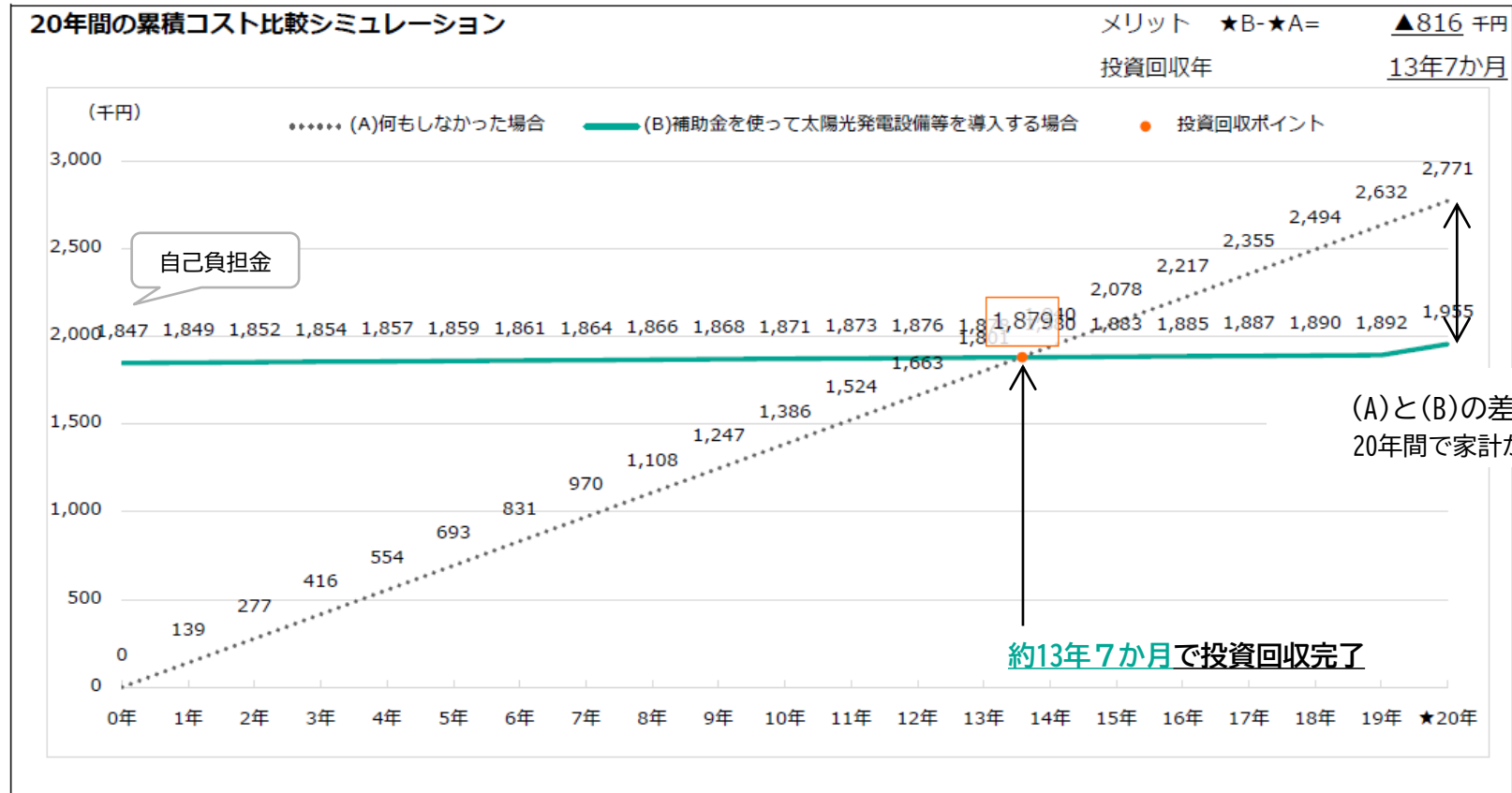
●総事業費

3,223,000 円

●補助額の合計

①+②=
1,376,000 円
総事業費の約42%!

- 重点・PPA補助金を使った場合の20年間の電気料金積み上げとの比較試算です。



※1 市の既存補助の統計結果から、平均25.3万円/kW（税込）で試算

※2 2024年度10kW未満太陽光発電設備のFIT単価：16円

※3 東北エリアの一般的な卒FIT売電単価：9円

※4 重点対策加速化事業の要件15.5万円/kWh（税抜）で試算

※5 調達価格等算定委員会(R7.2)：住宅用太陽光の設備利用率 13.7%

※6 事業者ヒアリングにより蓄電池込みの設備利用率75%で試算

※7 経産省「太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度について」より1万円/kWで試算

※8 使用電力量5,000kWh、R6年の東北エリアの平均販売単価27.71円/kWhで試算

- 重点補助金の要件は、以下のとおりです。(先行補助金、PPA補助金とも共通の要件です。)

- ✓ **補助金の交付決定を受けてから施工契約を締結すること ※事前申請**
- ✓ 太陽電池の最大出力の合計値またはパワーコンディショナー（PCS）の定格出力が**10kW未満**であること
- ✓ 戸建住宅の場合は、**自家消費率が30%以上**であること
戸建住宅以外の場合は、**自家消費率が50%以上**であること
- ✓ **固定価格買取制度の認定を取得しないこと**（FIT、FIP不可）
- ✓ 1 kWhあたりの蓄電池の価格（工事費込み）が、15万5,000円（税抜）/kWh以下であること
また、12万5,000円（税抜）/kWh以下となるよう努めること
- ✓ 蓄電池は、設置した場所に固定し、太陽光発電設備と接続されること
- ✓ 蓄電池は、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備とすること
- ✓ 商用化され、導入実績がある設備であること
- ✓ 設備が未使用品であること
- ✓ **他の補助金と併用しないこと**
- ✓ 法定耐用年数を経過するまでの間、温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わないこと
- ✓ **2月末までに施工を完了させること**
すべての手続きが年度内（3月末まで）に完了できること ※p13を参照

- 重点補助金の個別の要件は、以下のとおりです。
 - ✓ 販売店または施工業者のどちらかが**市内業者**（市内に本店、支店又は営業所等を有する業者のことをいう。）であること
 - ✓ 補助金を使用した年度の3月末までに住宅、事務所等の電気を東北地方に本店、支店又は営業所等を有する小売電気事業者の**再エネ電力メニュー**に切り替えること
 - ✓ 再エネ電力のメニューを6年間継続すること
 - ✓ 太陽光発電設備等を設置しようとする場所が脱炭素先行地域外であること

- PPA補助金の対象者、補助金額シミュレーション、要件について説明します。

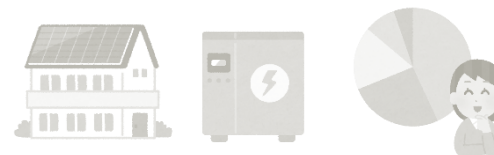
先行



脱炭素先行地域
岩手県宮古市

正式名称：宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金

宮古市の脱炭素先行地域内(中心市街地、田老地区の一部エリア)において、国交付金を活用した補助金。
対象設備：太陽光、蓄電池、EMSのセット



補助金額平均(R6実績)

270万円/1件あたり

重点



岩手県宮古市

正式名称：宮古市再エネ電力供給促進事業費補助金

宮古市の脱炭素先行地域外において、国交付金と、市の財源を活用した補助金。
対象設備：太陽光、蓄電池のセット



補助金額平均(R6実績)

140万円/1件あたり

PPA



岩手県宮古市

正式名称：宮古市住宅用PPA太陽光発電設備等導入事業費補助金

宮古市の脱炭素先行地域外に居住する市民へPPAサービスを提供するPPA事業者への補助金。
内容はほとんど重点補助金と同じ。
対象設備：太陽光、蓄電池のセット



補助金額平均(R6実績)

118万円/1件あたり

- PPA補助金の対象者は、以下のとおりです。

補助金の交付の対象となる者は、登録事業者（宮古市住宅用PPA太陽光発電設備等導入サービスの登録に関する要綱（令和6年告示第57号）第8条第1項の規定により登録されたPPAサービスを提供する事業者）

- 重点・PPA補助金によって受け取れる補助金額を試算します。
- この試算では、初期投資費用(導入価格の合計)の約42%分が補助金によってまかなえる結果となります。



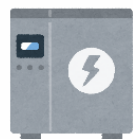
●太陽光発電設備 (6kWの参考価格)

1,518,000 円 ×
工事費含む導入価格 (税込)

7万円/kW
+4万円/kW
(上限25万円)
補助率

①

660,000 円
補助額 (千円未満切捨て)



●蓄電池 (10kWhの参考価格)

1,705,000 円 ×
工事費含む導入価格 (税込)

3分の1
+3万円/kWh
(上限20万円)
補助率

②

716,000 円
補助額 (千円未満切捨て)

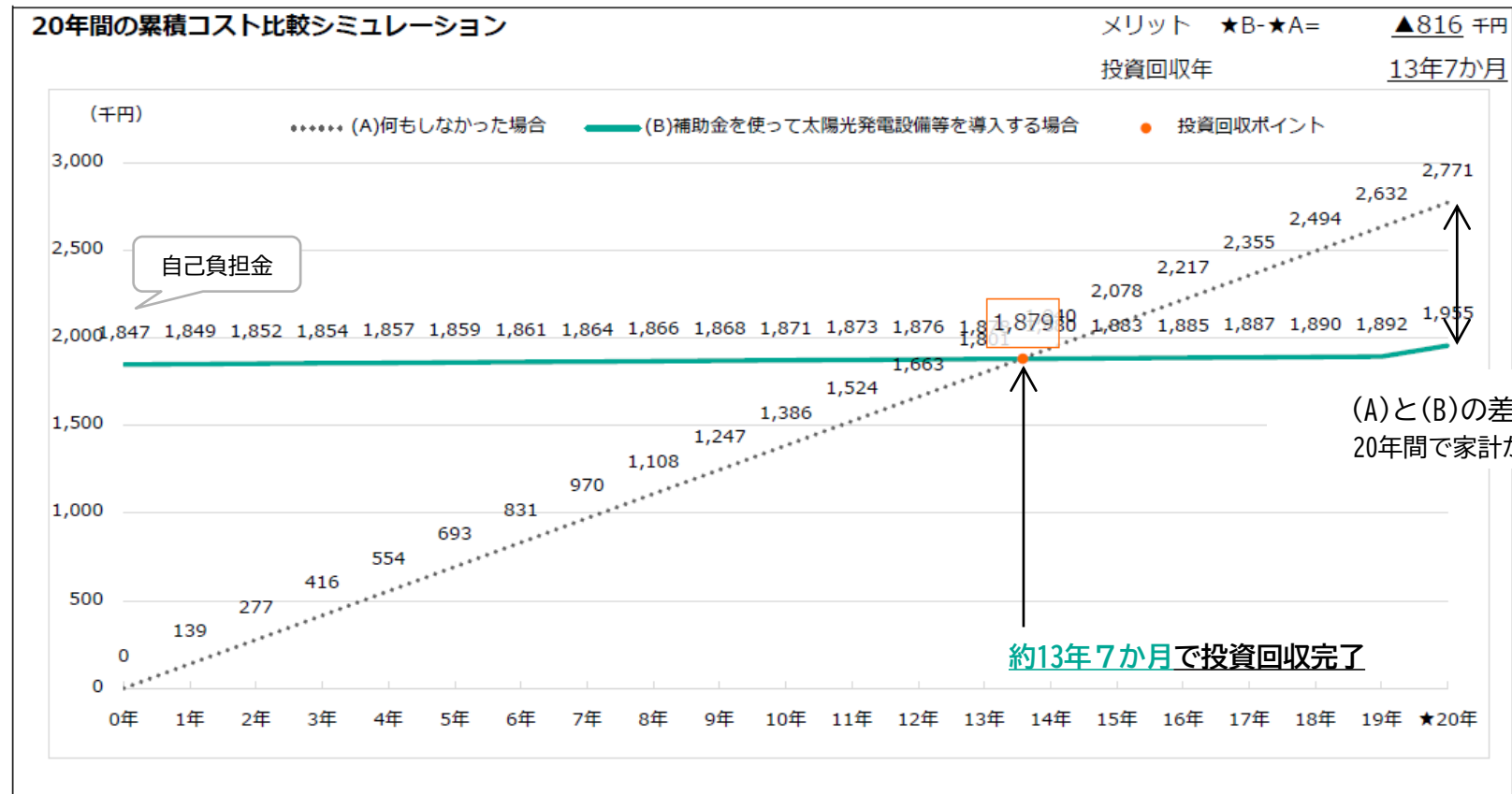
●総事業費

3,223,000 円

●補助額の合計

①+②= 1,376,000 円
総事業費の約42%!

- 重点・PPA補助金を使った場合の20年間の電気料金積み上げとの比較試算です。



※1 市の既存補助の統計結果から、平均25.3万円/kW（税込）で試算

※2 2024年度10kW未満太陽光発電設備のFIT単価：16円

※3 東北エリアの一般的な卒FIT売電単価：9円

※4 重点対策加速化事業の要件15.5万円/kWh（税抜）で試算

※5 調達価格等算定委員会(R7.2)：住宅用太陽光の設備利用率 13.7%

※6 事業者ヒアリングにより蓄電池込みの設備利用率75%で試算

※7 経産省「太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度について」より1万円/kWで試算

※8 使用電力量5,000kWh、R6年の東北エリアの平均販売単価27.71円/kWhで試算

- PPA補助金の要件は、以下のとおりです。(先行補助金、重点補助金とも共通の要件です。)

- ✓ **補助金の交付決定を受けてから施工契約を締結すること ※事前申請**
- ✓ 太陽電池の最大出力の合計値またはパワーコンディショナー（PCS）の定格出力が**10kW未満**であること
- ✓ 戸建住宅の場合は、**自家消費率が30%以上**であること
戸建住宅以外の場合は、**自家消費率が50%以上**であること
- ✓ **固定価格買取制度の認定を取得しないこと**（FIT、FIP不可）
- ✓ 1 kWhあたりの蓄電池の価格（工事費込み）が、15万5,000円（税抜）/kWh以下であること
また、12万5,000円（税抜）/kWh以下となるよう努めること
- ✓ 蓄電池は、設置した場所に固定し、太陽光発電設備と接続されること
- ✓ 蓄電池は、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備とすること
- ✓ 商用化され、導入実績がある設備であること
- ✓ 設備が未使用品であること
- ✓ **他の補助金と併用しないこと**
- ✓ 法定耐用年数を経過するまでの間、温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わないこと
- ✓ **2月末までに施工を完了させること**
すべての手続きが年度内（3月末まで）に完了できること ※p13を参照

- PPA補助金の個別の要件は、以下のとおりです。
- ✓ 契約しようとするPPAサービスについて、市の登録を受け、登録事業者となっていること
→https://www.city.miyako.iwate.jp/material/files/group/13/PPA_service_touroku_youkou.pdf
- ✓ 補助金を使用した年度の3月末までに住宅、事務所等の電気を東北地方に本店、支店又は営業所等を有する小売電気事業者の再エネ電力メニューに切り替えることについて、PPAサービスの利用者から承諾を得ること（申請書にて確認）
- ✓ 再エネ電力のメニューを6年間継続することについて、PPAサービスの利用者から承諾を得ること（申請書にて確認）
- ✓ 補助金相当額をPPAサービス利用者へのサービス料金から控除すること
- ✓ 太陽光発電設備等を設置しようとする場所が脱炭素先行地域外であること

- 各補助金の比較については、以下のとおりです。

	先行補助金 先行	重点補助金 重点	PPA補助金 PPA	市単独事業
対象エリア	脱炭素先行地域内	脱炭素先行地域外	脱炭素先行地域外	市内全域
対象者	市民、市内事業者	市民、市内事業者	登録事業者	市民、市内事業者
対象設備	太陽光＋蓄電池＋EMS セット	太陽光＋蓄電池 セット	太陽光＋蓄電池 セット	太陽光、蓄電池 (どちらかでも可)
申請期限	補助金開始（4月上旬） ～11月末ごろ ※事前申請	補助金開始（4月上旬） ～11月末ごろ ※事前申請	補助金開始（4月上旬） ～11月末ごろ ※事前申請	工事完了後3か月以内 ※事後申請
R6補助金額 平均値	270万円	140万円	118万円	42万円
施工・販売 業者の指定	市内に店舗のある業者 ＋宮古新電力の提携事業者	市内に店舗のある業者	なし	市内に店舗のある業者
蓄電池の 価格指定	15万5,000円（税抜） /kWh以下	15万5,000円（税抜） /kWh以下	15万5,000円（税抜） /kWh以下	なし
FITとの 併用	不可	不可	不可	可
再エネ電力 指定	宮古新電力の デカボンでんき	東北に店舗のある小売電気 事業者の再エネ電力	東北に店舗のある小売電気 事業者の再エネ電力	なし
余剰電力の 売電先	宮古新電力に限定	指定なし	指定なし	指定なし
既設太陽光 への蓄電池 接続	卒FITであれば可	不可	不可	可

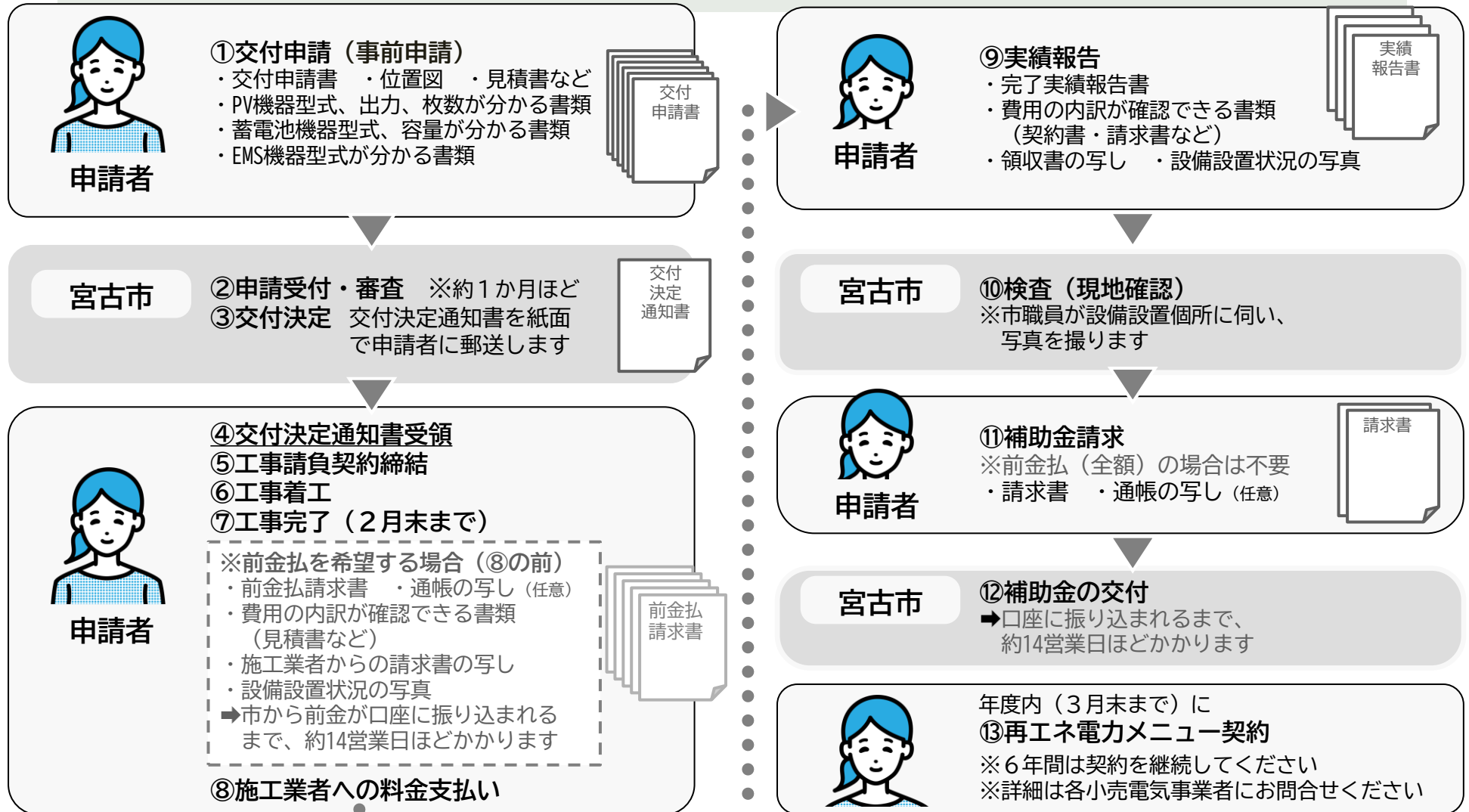
- 以下URLでは、より詳細な説明が確認できます。

- (脱炭素先行地域)宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金(太陽光パネル&蓄電池&EMS) ※先行補助金
https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/energy_suishin/2/1/1286.html
- (重点対策実施地域)宮古市再エネ電力供給促進事業費補助金(太陽光パネル&蓄電池) ※重点補助金
https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/energy_suishin/2/1/1287.html
- (初期費用0円ソーラー)住宅用太陽光発電PPAサービスに対して支援します ※PPA補助金
https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/energy_suishin/2/1/1910.html
- 環境省 地域脱炭素推進交付金
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/grants/>
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/grants/2-1-CDS-jisshi-yoko.pdf>
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領(別紙1・先行地域対象事業要件)
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/grants/2-2-CDS-jisshi-yoko-ex1-senko-chiiki-taisho-yoken.pdf>
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領(別紙2・重点対策対象事業要件)
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/grants/2-3-CDS-jisshi-yoko-ex2-juten-taisaku-taisho-yoken.pdf>
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領(別表1-4・対象経費)
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/grants/2-4-CDS-jisshi-yoko-appx1-4-taisho-keihi.pdf>
- 地域脱炭素推進交付金 FAQ
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/faq/?tab=grants>

- 環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金は間接補助により受け渡します。



- 手続きの流れは以下のとおりです。すべての手続きを年度内(3月末まで)に完了してください。
- 書類の送付は、郵送、対面のほか、メールでも受け付けます。



- 市民に向けては、脱炭素に関連する補助事業の紹介のためのガイドブックをWebで公開しています。
宮古市脱炭素補助金はじめてガイド

<https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/kankyo/1/1/1502.html>



宮古市脱炭素補助金はじめてガイド

- 脱炭素に関連する補助金等サービスの市民向け問合せ窓口として、「脱炭素推進センター」を開設しています。
- どの補助金を使えるのかわからない、どのくらいのメリットがあるのかわからない…などの質問を受けつけます。



宮古市脱炭素推進センター

（脱炭素地域づくり協議会事務局内）

〒027-0084 宮古市末広町8番4号小山田電業駅前ビル302号

☎ 0193-65-9083 🕒 土日祝日を除く9:00～17:00

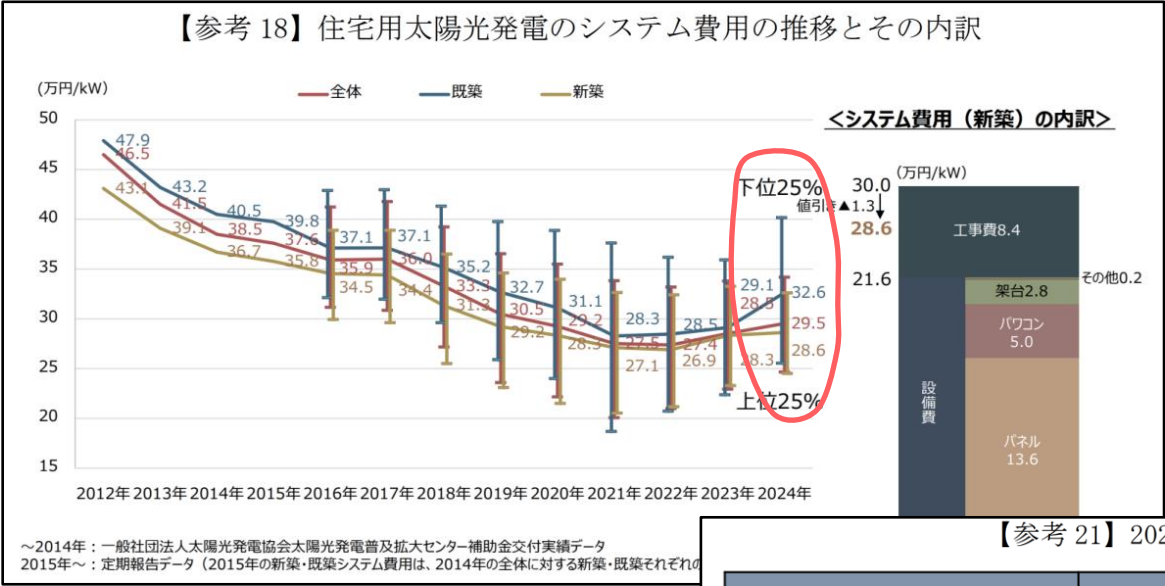
R6.7.1(月)～開設



- 1 市の地域脱炭素に向けた取り組みについて
- 2 宮古市の太陽光発電の補助事業について
- 3 太陽光発電設備（10kW未満）及び蓄電池の動向について
- 4 質疑応答

太陽光発電の調達価格の推移

- 日本における住宅用(10kW未満)太陽光発電のkWあたりシステム費用の推移は以下のとおりです。
- 2024年の平均値は新築28.6万円/kW※1、既築32.6万円/kW ※1であり、2023年より増加しています。
- 2025年度の想定値としては、**25.5万円/kW※1**となっています。



【参考 21】2026 年度の調達価格における想定値

		2026年度（10kW未満）	（参考）2025年度（10kW未満）
資本費	システム費用	据え置き （25.5万円/kW）	25.5万円/kW
	運転維持費	据え置き （0.30万円/kW/年）	0.30万円/kW/年
	設備利用率	据え置き （13.7%）	13.7%
	余剰売電比率	据え置き（70%）	70%
	自家消費分の便益	据え置き（27.31円/kWh）	27.31円/kWh
	調達期間終了後の売電価格	据え置き（10.0円/kWh）	10.0円/kWh

出典：令和7年2月3日 調達価格等算定委員会公表「令和6年度以降の調達価格等に関する意見」

※1 すべて消費税抜き

- 日本における家庭用(20kWh未満)蓄電池のkWhあたり単価は以下のとおりです。
- 2023年度の価格水準は**11.1万円/kWh**^{※1}です。

II. 定置用蓄電システムをめぐる現状認識 1. 家庭用蓄電システム

MRI

家庭用蓄電システムの価格水準

- 補助事業のデータを基に、2023年時点における家庭用蓄電システムの価格水準を推計した^{※1}。
- 2022年度と比較して、2023年度の家庭用蓄電システムのコストは低減が確認される。
※) 2023年度の設備費11.1万円/kWhのうち、電池部分及びPCSの内訳は、2022年度推計値^{※2}及び事業者へのヒアリングから得られた情報を基に推計したもの。
- また、事業者ヒアリングより、補助事業以外で家庭用蓄電システムを導入する場合、設備費は15～20万円/kWh、工事費は2万円/kWh程度が標準的な水準となることがわかった。

補助金事業における家庭用蓄電システムの価格水準(kWh単価)



※1) 令和5年度経産省ZEH事業、令和5年度環境省ZEH事業、令和5年度環境省ZEH-M事業、分散型エネルギーリソースの更なる活用に向けた実証事業(DER等導入事業・C事業)等のデータを基に推計。海外製セルを含む設備コストの平均値であること、四捨五入の関係で合計値が一致しない場合があることに留意が必要。

※2) 資源エネルギー庁、「令和4年度エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業(定置用蓄電システムの普及拡大策の検討に向けた調査)」における推計値。

※3) ①電池部分には、蓄電設備、蓄電池制御部分、蓄電システム制御装置が含まれる。ただし事業者によりその対象が異なる可能性がある。

②PCSには、電力変換装置が含まれる。ただし、事業者によりその対象が異なる可能性がある。

③その他には、付帯設備、その他費用が含まれる。ただし、事業者によりその対象が異なる可能性がある。

※4) 工事費には基礎工事、据付工事、電気工事、付帯工事等が含まれる。ただし、事業者によりその対象が異なる可能性がある。

※5) 環境省、経産省の補助事業では、導入価格(設備費+工事費+据付費)が蓄電容量1kWhあたり14.1万円以下であることが要件。

出所) 補助事業データを基にMRI作成

Copyright © Mitsubishi Research Institute

11

出典: 令和7年3月7日 三菱総合研究所公表「2024年度 定置用蓄電システム普及拡大検討会の結果とりまとめ」

補助金について

宮古市エネルギー・環境部エネルギー推進課

TEL: 0193-68-9079

Mail: energy@city.miyako.iwate.jp

担当: 小向、野崎、佐々木

宮古新電力との提携、デカボンでんきについて

宮古新電力株式会社

Mail: miyako-ml@ntt-ae.co.jp

担当: 今村

ちくでんエコめがねについて

株式会社NTTスマイルエナジー

Mail: localpj@nttse.com

担当: 赤坂、鷺森（さぎもり）